

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田大古曾670番地2		
HPアドレス	http://www.mie-reha.jp/		
電話番号	059-233-4789	FAX番号	059-236-5880
設立年月日	昭和48年6月22日設立		
代表者	理事長 細野 浩	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。		

○主な事業内容

【事業規模】

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
(1) 三重県いなば園の経営	1,077,478	1,158,006	1,220,415	
全事業合計に占める割合	75.2%	76.0%	77.2%	
(2) 三重県身体障害者総合福祉センターの受託経営	355,232	366,323	360,996	
全事業合計に占める割合	24.8%	24.0%	22.8%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,432,710	1,524,329	1,581,411	サービス活動収益+サービス活動外収益 (事業区分間繰入等一部除外)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業の概要】

- 福祉型障害児入所施設(定員30名)、障害者支援施設(定員120名)「三重県いなば園(以下「いなば園」という。)」の設置経営
- 身体障害者福祉センターA型、障害者支援施設(入所40名、通所20名)「三重県身体障害者総合福祉センター(以下「身障センター」という。)」の管理運営

○財務概況

		(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業活動計算書	サービス活動収益	(a)	1,421,841	1,514,361	1,574,189	
	事業費費用	(b)	172,976	175,301	175,143	
	その他サービス活動費用	(c)	1,129,963	1,219,311	1,232,848	
	サービス活動増減差額	(d) = (a) - (b) - (c)	118,902	119,749	166,198	
	経常増減差額		143,791	136,406	179,785	
	当期活動増減差額		132,446	135,861	177,012	
貸借対照表	資産		4,603,053	4,405,278	4,520,259	
	負債	(e)	594,235	281,754	240,757	
		資本金(基本金)	(f)	10,000	10,000	10,000
		剰余金(累積欠損金)等	(g)	3,998,818	4,113,524	4,269,502
	純資産	(h) = (f) + (g)	4,008,818	4,123,524	4,279,502	
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	4,603,053	4,405,278	4,520,259		

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	87.1%	93.6%	94.7%
	流動比率	流動資産／流動負債	242.6%	566.2%	720.9%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	8.4%	7.9%	10.6%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	3.1%	3.1%	4.0%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	65.4%	64.8%	62.5%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	79.5%	80.5%	78.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
常勤役員	4人	4人	4人	H29平均年齢※: 61.0歳 H29平均年収※: 7,815千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	87人	134人	137人	H29平均年齢※: 44.3歳 H29平均年収※: 4,634千円
うち、県退職者	2人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	117人	71人	69人	専門員44人 非常勤職員25人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
委託料		174,181	189,308	176,829
補助金・助成金		25,668	25,266	32,720
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		199,849	214,574	209,549
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成28年度～平成32年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	実績
いなば園～成人施設利用率97%、児童施設利用率90%、短期入所年1,900日等 身障センター～障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数2,500人、生活援助棟日中利用率80%、地域生活移行率50%等	いなば園～成人施設利用率95%、児童施設利用率99%、短期入所年3,626日等 身障センター～障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数3,097人、生活援助棟日中利用率69%、地域生活移行率75%等

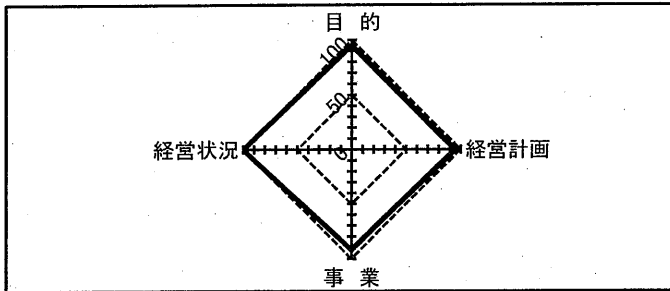
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成29年度目標	平成29年度実績	平成30年度目標
	①利用者には選ばれる質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化	①いなば園もみのき寮がみえ福祉第三者評価を受審等、②実習生の積極的な受入等、③いなば園での計画的な施設整備、正規職員12人の採用等、④人事考課の実施等	①利用者には選ばれる質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化

定量目標	指標	数値目標	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	経営基盤の安定(施設利用率) い=いなば園(夜間) せ=身障センター(日中)		い成人97・児童90、せ80	%	目標 実績	い成人97・児童90、せ80 い成人96・児童96、せ77	い成人97・児童90、せ80 い成人95・児童99、せ69
利用者QOLの向上(利用者満足度)		90	%	目標 実績	90 い93 せ92	90 い94 せ92	90
	業務の効率化(業務プロセスの改善提案数)	35	件	目標 実績	35 39	35 38	35

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	27年度		28年度		29年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	92	A	92	A	92	A
経営状況	100	A	100	A	100	A

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①

4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

平成29年度コメント	
目的	事業団は、県民福祉の向上に積極的な役割を担うため、いなば園の設置経営、身障センターの管理運営について他の社会福祉法人のモデルとなる経営を行うとともに、いなば園では入所施設におけるセーフティネット機能の一翼を担っている。
経営計画	平成28年度から5か年の第五次中期経営計画に沿って、①利用者には選ばれる質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化に努めた。
事業	いなば園は、障害者総合支援法に沿って利用者本位の支援に積極的に取り組んだ。身障センターは平成18年度から指定管理者として施設を管理運営し、28年度から3期目に入っている。利用者の支援を行うとともに、地域リハビリ、高次脳機能障がい者支援、障がい者スポーツの推進等、事業団固有の機能を発揮した。 事業推進にあたり、バランススコアカードをマネジメントツールとして、各種数値目標を設定し、目標管理を行った。また、施設利用者等へのアンケート調査により利用者ニーズを把握し、事業への反映に努めた。
経営状況	いなば園は利用料金収入による自立経営を、また身障センターは指定管理料と利用料金収入による自立経営を行っている。事業収入の確保や事務経費の節減に努めて、第五次中期経営計画に沿った経営を行った。

総括コメント	事業団は、団体の設立目的に沿って県民福祉の向上のため利用者本位の支援を行い、ビジョンと戦略を策定して事業に取り組んでいる。平成29年度はいなば園において安定した経営状況下でセーフティネット機能を発揮した。また、身障センターは指定管理者として適正に施設を管理し、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者の支援に成果をあげた。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		27年度	28年度	29年度	平成29年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	入所施設のセーフティネット機能の一翼を担う、いなば園の設置運営を行うとともに、身障センターの管理運営では、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者支援等の専門的、先駆的な事業に積極的に取り組んでおり、その設置目的を十分に果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	人事考課制度を運用し、組織の活性化に努めるなど、中期経営計画に沿って、健全な経営が行われている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	いなば園の「児童施設利用率」及び「短期入所日数」、身障センターの「障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数」及び「地域生活移行率」等の目標が達成されている。「利用者満足度」は両施設とも目標が達成され、利用者ニーズに対応した多様な福祉サービスが提供されていることも評価できる。身障センターの「生活援助棟日中利用率」の低下が見られることから利用者ニーズを的確に把握して業務改善を行い目標を達成することが望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	事業収入の確保及び経費削減等により、健全な経営を維持していることは評価できる。引き続き、収入の確保、経費の削減等に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>中期経営計画に沿って、①利用者には選ばれる質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化に努めている。中期経営計画に掲げる目標では、施設利用率については一部目標に達しなかったが、いなば園の「短期入所日数」や身障センターの「障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数」等の目標が達成されており、黒字経営を維持していることも評価できる。</p> <p>今後も引き続き健全な経営を行うとともに、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者支援等の専門的、先駆的な事業への取組に努められたい。</p> <p>また、障がい者スポーツの普及啓発を行うとともに、障がい者団体と選手の強化・育成を図っている。2021年に三重県で開催する全国障害者スポーツ大会に向けた準備を引き続き進めていただきたい。</p>
--

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目131番地		
HPアドレス	http://www.miewel-1.com/vkikin/index.php		
電話番号	059-227-9994	FAX番号	059-227-6618
設立年月日	昭和57年6月1日設立 平成23年4月1日三重県善意銀行を吸収合併 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 井村 正勝	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	300,000,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	ボランティア活動を中心とする地域福祉の向上のための事業を行うとともに、これらの事業への県民の参加を促進し、連帯・友愛・参加による社会福祉を創造することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
(1) 助成事業	5,338	2,633	3,703	
全事業合計に占める割合	35.1%	21.6%	25.1%	
(2) 普及啓発事業	730	128	349	
全事業合計に占める割合	4.8%	1.0%	2.4%	
(3) 善意銀行事業	100	100	100	
全事業合計に占める割合	0.7%	0.8%	0.7%	
(4) 公益共通	9,024	9,340	10,572	
全事業合計に占める割合	59.4%	76.6%	71.8%	
全事業合計	15,192	12,201	14,724	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) ボランティア団体の活動支援にかかる助成等
- (2) 普及啓発活動(啓発物品の作成・配布)の実施
- (3) 自立を励ます会への助成及び物品や行事の預託にかかる配分
- (4) 普及啓発用リーフレットの作成・配布等

○財務概況

		(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	12,109	10,687	11,504
	経常費用	(b)	17,741	14,673	17,459
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 5,632	△ 3,986	△ 5,955
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 5,632	△ 3,986	△ 5,955
	当期指定正味財産増減額	(f)	6	3	5
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 5,626	△ 3,983	△ 5,950
貸借対照表	資産		814,221	810,598	805,765
	負債	(h)	17,731	18,091	19,208
	指定正味財産	(i)	768,505	768,508	768,513
	一般正味財産	(j)	27,985	23,999	18,044
	正味財産	(k) = (i) + (j)	796,490	792,507	786,557
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	814,221	810,598	805,765	

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	97.8%	97.8%	97.6%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	68.3%	72.8%	65.9%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	57.8%	56.1%	58.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 46.5%	△ 37.3%	△ 51.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.7%	△ 0.5%	△ 0.7%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	48.6%	59.8%	53.3%
	管理費比率	管理費/経常費用	14.4%	16.8%	15.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	県社会福祉協議会常務理事(兼務)
うち、県退職者	1人	1人	1人	H29平均年齢※: 一 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H29平均年収※: 無報酬
常勤正規職員	2人	2人	2人	1名は県社会福祉協議会総務企画部長が兼務のため支給なし
うち、県退職者	0人	0人	0人	H29平均年齢※: 一 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H29平均年収※: 三重ボランティア基金 給与規定による
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成21年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

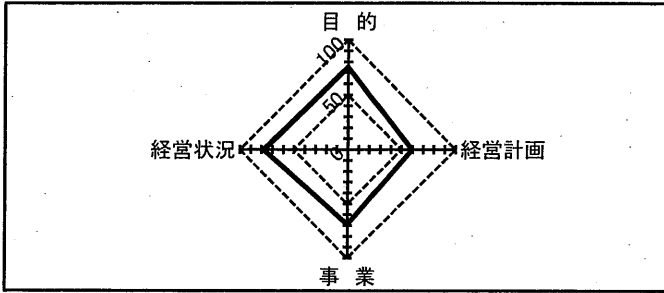
目標	寄付金収入 7,500,000円
実績	実績 6,191,285円

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成29年度目標	広く寄付金の募集に努める。(目標額 6,500千円)
	平成29年度実績	新規の寄付先の開拓を行い寄付金の募集に努めたが、寄付金収入は6,191千円となり、目標額に達しなかった。
	平成30年度目標	広く寄付金の募集に努める。(目標額 6,100千円)

定量目標	指標	数値目標	単位	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
				目標	実績		目標	実績		目標	実績	
	寄付金収入	6,100	千円	目標	7,000		6,500		6,100			
				実績	5,443		6,191					
	助成事業費	6,750	千円	目標	7,500		6,550		6,750			
				実績	2,683		3,753					

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	27年度		28年度		29年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	75	B	75	B
経営計画	65	B	60	B	60	B
事業	69	B	64	B	69	B
経営状況	78	B	78	B	78	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	75	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	③	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	60	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			②	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			③	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	69	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	③	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

平成29年度コメント	
目的	ボランティア活動の定着と発展を図るため、福祉のまちづくり(誰もが安全で安心して暮らせるまちづくり)を基本理念として、助成事業を展開している。低金利の環境下において、ボランティア団体の士気をそぐことがないように配慮し、効果的・効率的な助成を進めている。
経営計画	基金の造成を図るため、団体・企業等に幅広く理解を求めるとともに、法人独自のイベントの開催、街頭募金、職域募金を実施している。また、キャラクターの缶バッジを活用した「缶バッジ募金」を行っており、毎年種類も増やすなど、積極的な募金活動及び啓発に努めている。
事業	平成29年度助成事業の達成率は57.3%となった。運営委員会において助成基準の緩和を図ったこともあり、達成率は前年度から21.5ポイント向上した。引き続き、ボランティア団体に対して広く周知し、活用を呼びかけていく。
経営状況	自主財源は、寄付金収入及び利息収入のみであり、金利は、依然として低く増収が見込めない状況となっている。平成29年度における寄付金収入について、達成率は95.2%となり、昨年度を17.4ポイント上回る結果となったが、依然として目標未達の状況が続いている。毎年、新規の寄付先を開拓し寄付金の募集に努めているものの運営は厳しいものとなっている。
総括コメント	助成率の低下及び寄付金収入の減少については、いずれも寄付金の使途や助成事業の成果の可視化を図り県民の理解を得ることが改善の一步であり、平成29年度は設立35周年記念事業を開催し、県民へのPRを図った。また、当期経常増減額が毎年マイナスとなっていたことから、財政の改善に向けた検討委員会を設置し、その結果を踏まえて事務局体制の充実を図ることとした。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		27年度	28年度	29年度	平成29年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	三重県は超高齢化社会となっており、福祉のニーズは増大している。また、地震・水害などの自然災害が頻発する昨今、行政だけでは全ての福祉サービスに対応できない。当団体は、福祉社会を創造することを目的としており、各分野へのボランティア活動を支援することで、地域福祉の向上に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	平成29年度の寄付金目標が6,500千円であるが、実績が6,191千円であった。企業や団体等に積極的にかかわり、裾野の拡大に努めているが、寄付への理解が深まっていないため、地域のボランティアニーズと助成事業の成果の検証及びマッチングを行い、より戦略的にPR活動を行うことが必要である。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	助成事業の達成率は平成27年度は63.1%に改善され、平成28年度は35.8%と大幅な減少となっていたが、平成29年度は57.3%となり改善の兆しが見える。引き続き、PRと事業の工夫に努めるとともに、さらなるボランティア活動の支援及び地域活動の向上に努める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	長引く低金利により利息収入が減少していることや、寄付金の大幅な増大が見込めない状況であり、経費節減にも限界があるため、法人活動への理解を求める努力をし、経営改善に向け、新たな戦略が必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

福祉サービスの充足や自然災害への備えなど、ボランティア活動はさまざまな分野に広がっており、重要な役割を担っていることから、ボランティア団体への助成事業は今後も必要とされる。
 平成29年度の寄付金実績額は、6,191千円であり、目標額を下回ったが、新たな募金の寄付者を増やすため、三重ボランティア基金のマスコット「ミィ」の缶バッジ募金の実施や、イベントや研修会等の参加者への呼びかけなど努力は評価できる。年度目標額を達成するために、地域福祉のニーズを把握し、経営改善に努められた。また、助成事業者の目的と地域福祉のニーズとのマッチングを図り、募金が生かされていることをより多くの方にPRするとともに、助成事業の目的達成に向けた支援や、ボランティア活動の積極的な展開のための継続的な改善を図り、さらなる公益の増進に寄与されたい。

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市立野町1291番地		
HPアドレス	http://www.mie-cc.or.jp/		
電話番号	0598-23-7735	FAX番号	0598-23-7792
設立年月日	平成元年2月1日(財)三重県児童健全育成事業団設立 平成16年4月1日(社)三重県青少年育成県民会議と統合し、(財)三重こどもわかもの育成財団に名称変更 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 福田 圭司	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	175,495,000円	県出資割合	60.5%
団体の目的	次世代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与すること。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
(1) 児童健全育成事業	129,522	141,256	123,916	
全事業合計に占める割合	81.5%	85.2%	76.9%	
(2) 児童健全育成拠点事業	9,085	6,104	17,281	
全事業合計に占める割合	5.7%	3.7%	10.7%	
(3) 青少年育成事業	15,013	13,458	14,623	
全事業合計に占める割合	9.4%	8.1%	9.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	5,326	4,986	5,279	
全事業合計に占める割合	3.4%	3.0%	3.3%	
全事業合計	158,946	165,804	161,099	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- みえこどもの城の各施設を活用した児童健全育成に関する企画事業や講座等の実施
- 県内の児童館などに出向いての企画事業やネットワーク事業の実施
- 県内の青少年育成市町民会議等の関係団体との連携による地域の活動支援や研修会、情報提供等の実施
- 県民の利用に資する飲食物の販売並びにみえこどもの城の事業に関わる物品の販売

○財務概況

		(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		164,136	167,956	174,304
	経常費用 (b)		172,787	178,365	173,985
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 8,651	△ 10,409	319
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	△ 58	△ 7
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 8,651	△ 10,467	312
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	△ 10,499
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 8,651	△ 10,467	△ 10,187
貸借対照表	資産		461,716	455,740	442,741
	負債 (h)		14,861	19,352	16,540
	指定正味財産 (i)		410,260	410,260	399,761
	一般正味財産 (j)		36,595	26,128	26,440
	正味財産 (k) = (i) + (j)		446,855	436,388	426,201
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			461,716	455,740	442,741

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	96.8%	95.8%	96.3%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	95.0%	94.2%	100.2%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	15.3%	13.9%	20.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 5.3%	△ 6.2%	0.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 1.9%	△ 2.3%	0.1%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	48.4%	47.5%	49.7%
	管理費比率	管理費/経常費用	8.0%	7.0%	7.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H29平均年齢※: - 歳 H29平均年収※: 法人の役員報酬規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	13人	11人	10人	H29平均年齢※: 42.3 歳 H29平均年収※: 3,360 千円
うち、県退職者	1人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	11人	10人	12人	嘱託員12人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
委託料		100,316	140,606	135,337
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		100,316	140,606	135,337
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～平成38年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

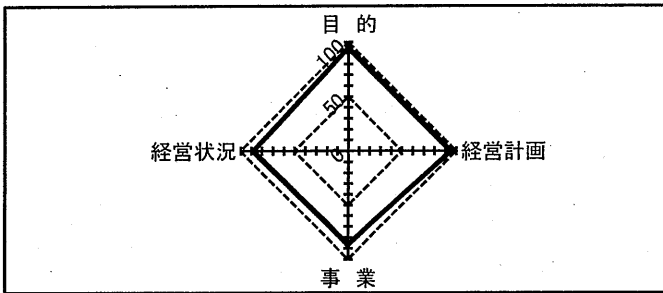
目標	総利用者数200,000人以上、移動児童館実施件数90件以上、利用者満足度80%以上、子どもに関する情報パネル展5企画以上、中学生のメッセージ応募者数10,000人以上、家庭の日のポスター展応募者数500人以上。
実績	総利用者数233,296人、移動児童館実施件数94件、利用者満足度96%、子どもに関する情報パネル展6企画、中学生のメッセージ応募者数12,631人(以上目標達成)、家庭の日のポスター展応募者数297人(未達成)。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成29年度目標	地域社会との連携と協働を一層推進することにより、より多様な事業展開を図ることとする。また、協働する様々なセクター間の連携を促進することにより、新たな取組を創出するとともに、関係者相互のネットワークづくりも進めていくこととする。
	平成29年度実績	地域社会(企業、団体、大学、ボランティア等)との連携と協働が、量、質ともに充実した。みえこどもの城(館内、外)事業や青少年育成事業が多様化し、成果も向上している。
	平成30年度目標	引き続き、地域社会との連携と協働を一層推進することにより、より多様な事業展開を図ることとする。また、協働する関係者相互のネットワークづくりも進め、新たな取組を創出する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	みえこどもの城(総利用者数)		200,000	人	目標	200,000	200,000
実績		237,337			233,296		
移動児童館実施件数		90	件	目標	90	90	90
	実績			91	94		
中学生のメッセージ(応募者数)		10,000	人	目標	10,000	10,000	10,000
	実績			11,921	12,631		

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	27年度		28年度		29年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	95	A	95	A
事業	91	A	96	A	87	B
経営状況	74	B	74	B	88	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	

3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定期資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
《団体自己評価コメント》	
	平成29年度コメント
目的	自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与することを目的として、諸事業を実施した。事業の実施にあたっては、地域社会(企業、団体、大学、ボランティア等)との連携、協働を得た。
経営計画	財団のあるべき姿を検討するため、外部有識者、理事等が参画した「財団のあり方検討委員会」の提言をふまえ、あるべき方向性を明確にし、事業内容、実施方法について抜本的な改革を行い、一定の成果を得ている。
事業	みえこどもの城の事業においては、事業やサービスの見直し、地域社会(企業、団体、大学、ボランティア等)との連携、協働による取組により、総利用者数233,296人(目標200,000人以上)、利用者満足度96%(目標80%以上)を達成した。館外事業では、移動児童館を94件(目標90件以上)実施し、県内のあらゆる地域に出向くことにより、遊びを通じた地域とのネットワークを構築した。青少年育成事業の中核的な事業である「中学生のメッセージ」については、青少年育成市町民会議との連携により、周知度が高まり、応募者数が12,000人を上回るなど成果につながっている。
経営状況	指定管理事業については、効率的・効果的な事業執行に努めた。青少年育成事業等を着実に推進するため、基本財産取り崩し等の財政面の課題をふまえ、平成29年3月に中長期経営計画を定め、今後の運営方針を明確にした。
総括コメント	当財団は県からの指定管理受託業務としてみえこどもの城の運営と青少年健全育成にかかる事業を実施している。指定管理受託業務の事業においては、事業の選択と集中や地域との連携の強化、経費の削減などにより、より効率的、効果的な事業の展開をはかった。青少年健全育成にかかる事業も、運用財源の減少に対する方策を検討しながら、より効率的、効果的な展開をはかった。みえこどもの城館内を中心とした従前からの基本的な運営の充実とともに、県の施策の方向性に沿った事業展開や、地域・企業・団体等との連携を密にした協働事業の拡充に傾注した。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		27年度	28年度	29年度	平成29年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	子どもや子育て家庭を支援するための様々な事業に積極的に取り組み、子育て家庭や青少年を取り巻く環境の課題に対して、地域との連携・協働を進めるなど新たな取組を着実に実践することにより、財団の目的である自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	みえこどもの城の指定管理業務は、第三期みえこどもの城指定管理事業計画に基づき、計画的かつ効果的に実施している。青少年育成事業について、平成29年度に基本財産の取り崩しを踏まえて、最小限の予算で最大の成果を上げるような様々な角度からアプローチが必要である。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	B	第三期指定管理の新たな目標(年間利用者数:20万人以上、利用者満足度80%以上、移動児童館実施件数:90件以上)をすべて達成することができた。特に、大型イベントを通じて地域の各セクターとの協働関係づくりを進めるとともに、多様なボランティアの参画促進を行った。青少年育成事業については、引き続き、みえこどもの城指定管理業務と連携し、地域社会との協働による事業を展開することが重要である。なお、各事業を実施していくにあたり簡素で、効率的・効果的に機能するよう組織体制を整備していくことが必要である。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	平成29年3月に策定した中長期経営計画をふまえて、限られた予算の中で事業を行うにあたり、予算の節減、事業の最大化をめざし、パフォーマンスの向上や職員一人ひとりの能力向上、協賛金の獲得を図るなどしながら運営していくことが必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

第三期「みえこどもの城指定管理業務計画」に基づき、安全・安心な施設運営と効率的かつ効果的な施設機能の活用を図り、地域社会(企業、団体、大学、ボランティア等)と協働し、サービス内容の充実と多様化、大人と子どもの交流機会の創出等により、子どもの健やかな成長を支援して、三重県子ども条例による子どもが豊かに育つ地域社会づくりを推進してきた。とりわけ平成29年度は、新たな協働先との大型イベントを模索するとともに、各ボランティア活動が多様化し、様々な企画を実施してきたことは大きな成果である。また、大学生に加え中学生・高校生が参画する企画が増え、若者の活躍・交流の場が増加したことは大変評価できる。

青少年育成事業は、中長期経営計画をふまえて、こどもの城事業と連携した青少年育成市町民会議をはじめ、地域社会との協働による事業を展開するとともに、事業の見直しと効率的・効果的な執行を行い、基本財産の取崩額をできる限り抑制することを優先し、事業経費の節減を行うように努められたい。